

岐阜県人口ビジョン

(岐阜県版「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」)

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

岐阜県は、古来、山紫水明の自然に恵まれ、世界に誇る伝統と文化を育んできました。豊かな森を源とする「清流」は、県内をあまねく流れ、里や街を潤しています。そして、「心の清流」として、私たちの心の奥底にも脈々と流れ、安らぎと豊かさをもたらしています。

私たちの「清流」は、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東濃の陶磁器など匠の技を磨き、千有余年の歴史を誇る鶺鴒などの伝統文化を育むとともに、新たな未来を創造する源になっています。

私たち岐阜県民は、「清流」の恵みに感謝し、「清流」に育まれた、自然・歴史・伝統・文化・技をふるさとの宝ものとして、活かし、伝えてまいります。

そして、人と人、自然と人との絆を深め、世代を超えた循環の中で、岐阜県の底力になり、100年、200年先の未来を築いていくため、ここに「清流の国ぎふ憲章」を定めます。

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

岐 阜 県

目次

I はじめに.....	1
II 岐阜県における人口の現状と将来人口の推計.....	2
1. 総人口の推移.....	2
2. 自然動態.....	4
3. 社会動態.....	7
4. 社会動態の傾向からみる都市類型.....	16
III 目指すべき人口の将来展望.....	19
1. 総人口の推計.....	19
2. 年齢区分別の推計.....	19
IV 基本的視点.....	21
1. 人口減少そのものへの挑戦.....	22
2. 人口減少社会への挑戦.....	22
V おわりに.....	23

I はじめに

岐阜県は、2005 年度に「岐阜県人口・少子化問題研究会」を設置するとともに、2009 年 3 月に「岐阜県長期構想～人口減少時代への挑戦～」(計画期間：2009 年度～2018 年度)を策定した。

「岐阜県長期構想」では、当時まだ注目されていなかった「人口減少」に着目し、独自の人口推計を行い、これを基に全国に先駆けて人口減少・少子高齢化社会を見据えた政策の方向性を打ち出して県政を展開してきた。そして 2014 年 3 月には、経済危機や東日本大震災等、その後の社会情勢の変化を踏まえた「岐阜県長期構想中間見直し」を実施した。

政府も 2014 年度に入り、人口減少に向けた本格的な施策の展開を推進し始めた折、同年 5 月に日本創成会議が全国の自治体の約半数が「消滅可能性都市」であると公表した。

こうした動きを受け、本県は、学識経験者、民間シンクタンク、県及び市町村の職員から成る「岐阜県人口問題研究会」を立ち上げ、本県における人口動態の現状と今後の動向を分析してきた。さらに、同年 8 月に県内各界の代表者らで構成される「ぎふ創生県民会議」を設置し、今後の施策のあり方について検討を行っていくこととした。

その後、国は、同年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、翌 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。同法により、地方自治体も「地方版総合戦略」の策定が努力義務とされた。

これらを踏まえ、本県では、2015 年 7 月に「岐阜県人口ビジョン」、同年 10 月に『「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2015～2019 年度)』を策定し、地方創生に向けた取組みを本格化した。

2018 年 7 月には、2015 年国勢調査結果を踏まえて「岐阜県人口ビジョン」を改訂、2019 年 3 月には、「岐阜県長期構想」の計画期間の満了にあわせ、『「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2019～2023 年度)』を策定した。

本ビジョンは、2020 年国勢調査結果を踏まえ、改めて本県の人口の現状等を分析し、将来を展望するものである。

II 岐阜県における人口の現状と将来人口の推計

1. 総人口の推移

2020年の国勢調査によると、本県の総人口は197万8,742人で、2000年の210万7,700人をピークに減少傾向が継続している。(2000年比△13万人)

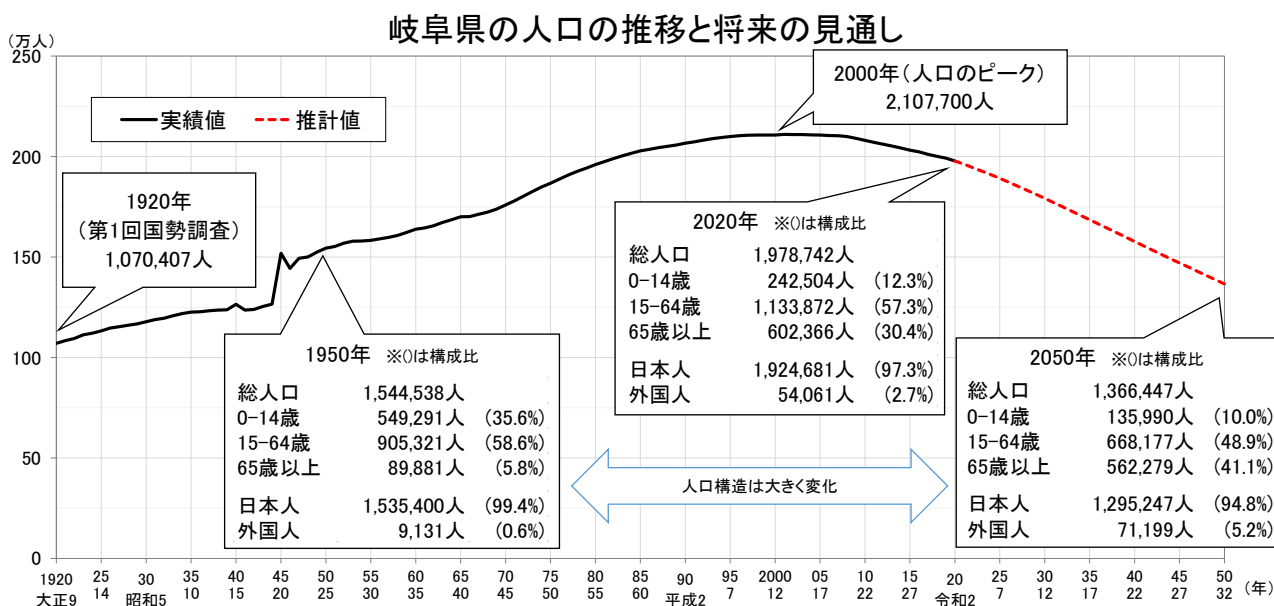
※ 2021年 岐阜県人口動態統計調査では196万461人

なお、現在の人口動態がこのまま続くと仮定すると、本県の総人口は、30年後の2050年に136万6,447人(2020年比△61万人)となる見通しである。

【推計の前提条件】

- ① 合計特殊出生率 2020年：1.419 → 2050年：1.417
- ② 平均寿命はこれまでの傾向をもとに推計
(2015年：男性81.00、女性86.82 → 2050年：男性83.12・女性89.75)
- ③ 社会移動率は過去10年の平均で固定
(全年齢平均：男性△0.23%、女性△0.31%)

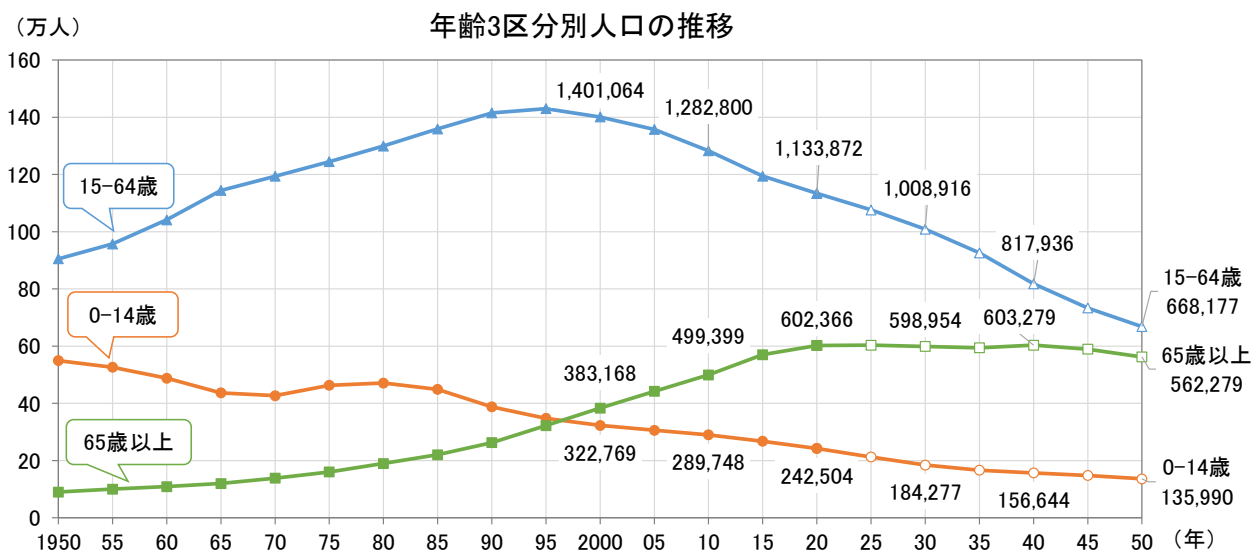
なお、2050年の年齢構成は、100年前の1950年と比べて大きく異なっており、当時、総人口の3割を超えていた年少人口(0～14歳)は、1割にまで減少し、一方で、1割に満たなかった老年人口(65歳以上)は、4割を超えるまで上昇する見通しとなっている。



出典：実績値は総務省「国勢調査(1945年は「人口調査)」」、総務省「人口推計(国勢調査による補間補正人口)」、推計値は岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成

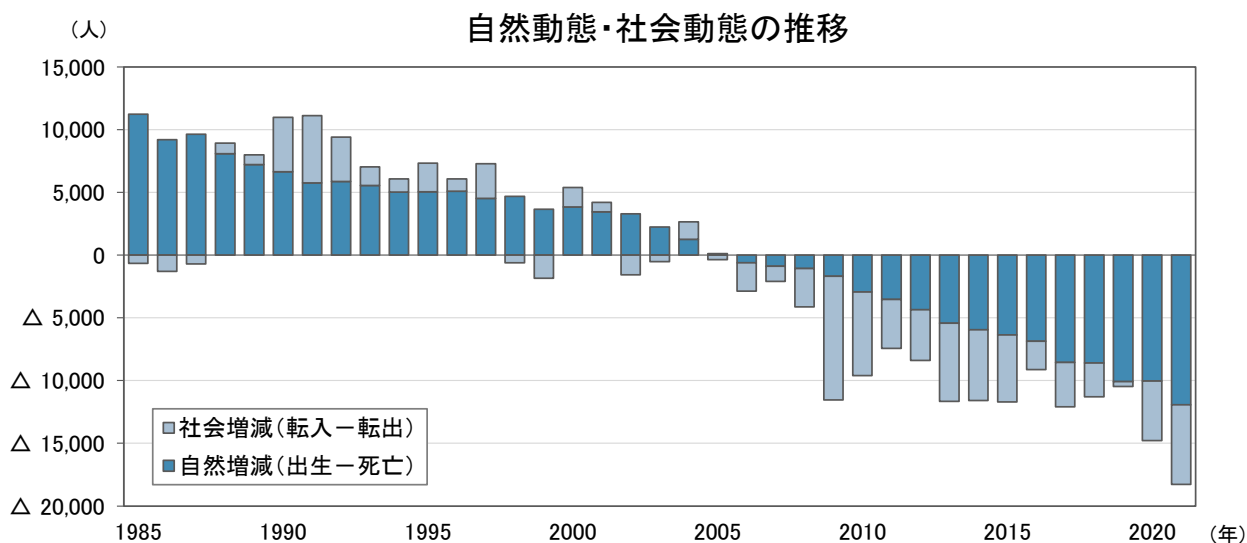
また、平均寿命の延びを勘案して年齢区分別に分析した結果、2000年と2050年を比較すると、年少人口（0～14歳）は19万人の減少（△58%）、生産年齢人口（15～64歳）は73万人の減少（△52%）と推計される。

一方で、老年人口（65歳以上）は2020年頃をピークに、その後横這いとなる見通しであるが、その数は18万人の増加（+47%）と推計される。



出典：実績値は総務省「国勢調査」、推計値は岐阜県政策研究会人口動向研究部作成

人口増減の内訳を見ると、自然増減（出生数と死亡数の差）は2006年からマイナスに転じ、その後、減少幅が拡大しつつある。社会増減（転入者と転出者の差）も2005年以降マイナスが続いている。

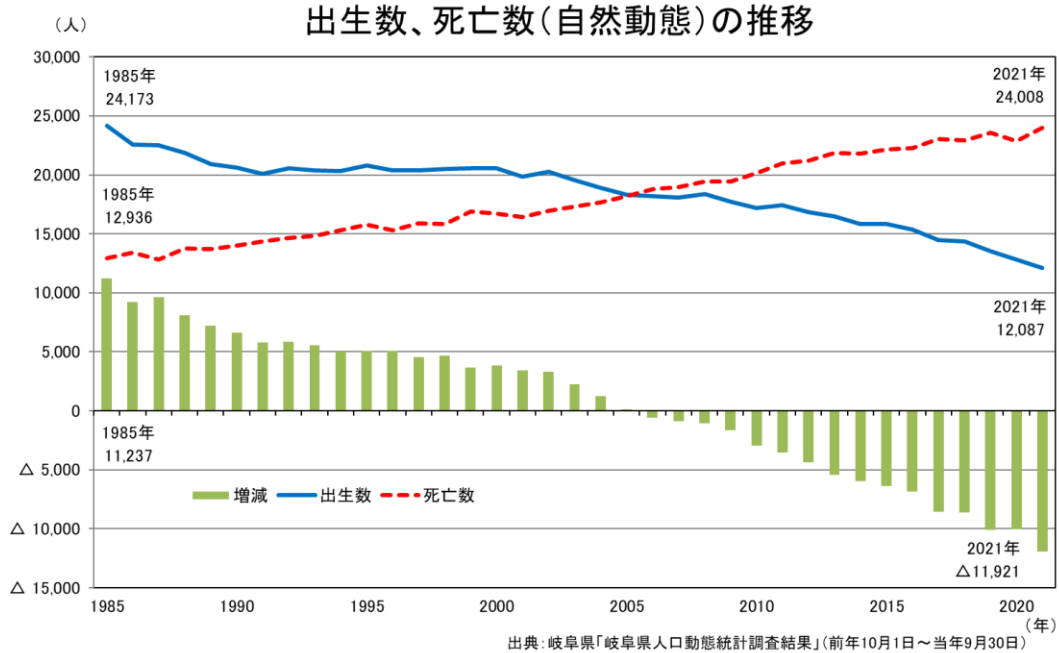


出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

2. 自然動態

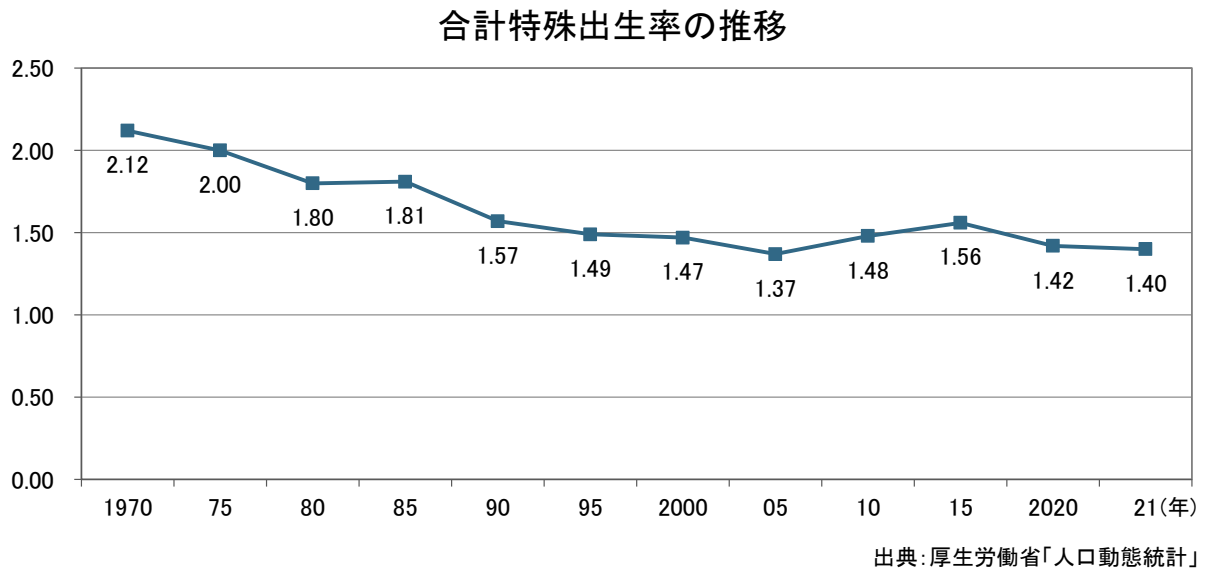
① 出生数と死亡数

2006年以降、出生数が死亡数を下回る自然減少の状態になり、その後、減少幅が拡大しつつある。



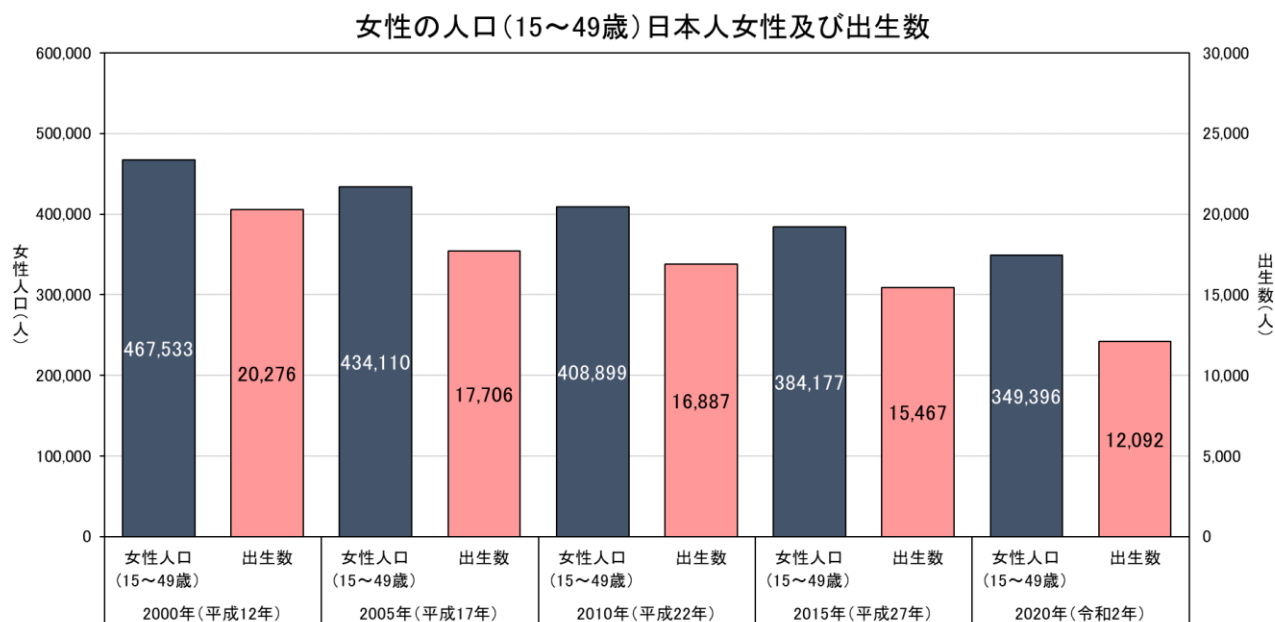
② 合計特殊出生率

2021年の合計特殊出生率は1.40（全国値（1.30））であり、近年低い水準にある。



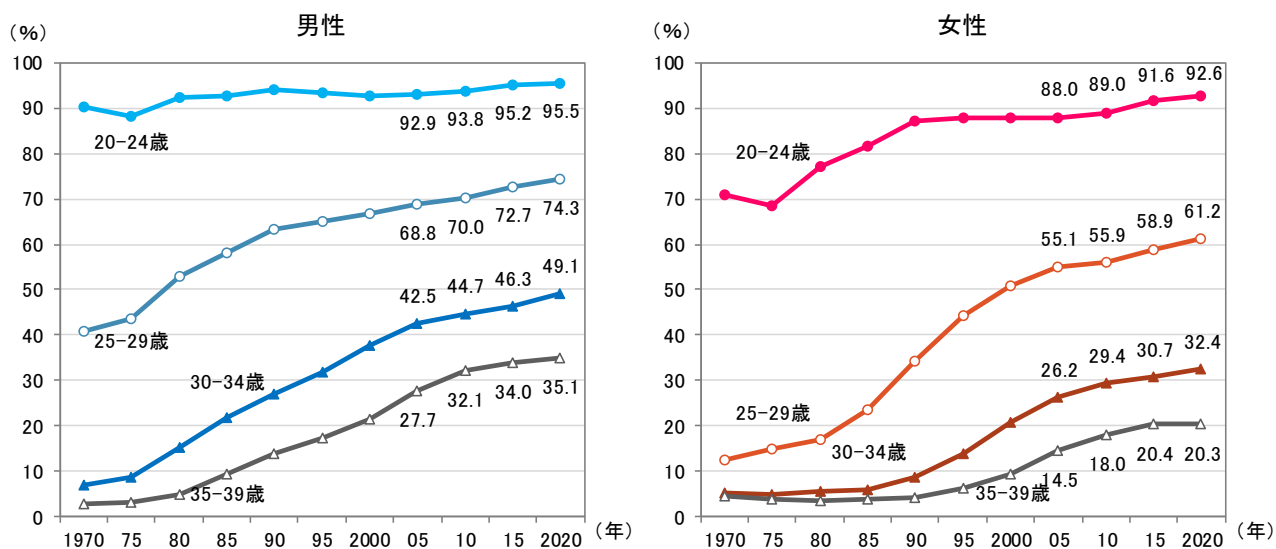
長年の少子化傾向に伴い、親となる若い世代(15～49歳)の女性の実数が減少しているため、出生率が上昇したとしても出生数は直ちには大きく増加しない。

また、若い世代(20～30代)の未婚率は引き続き上昇しており、30代前半では男性の半数近く、女性は3割が未婚となっている。



出典：女性人口は総務省「国勢調査」、出生数及び合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態調査」

5歳階級別未婚率の推移



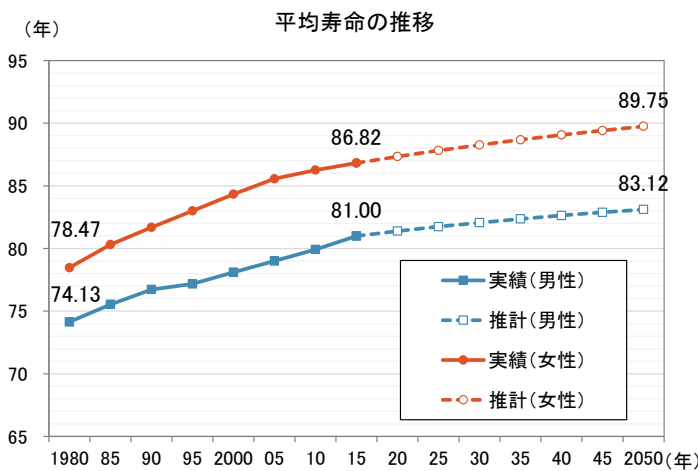
出典：総務省「国勢調査」(未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出)(2015、2020年は不詳補完値)

③ 高齢者の増加

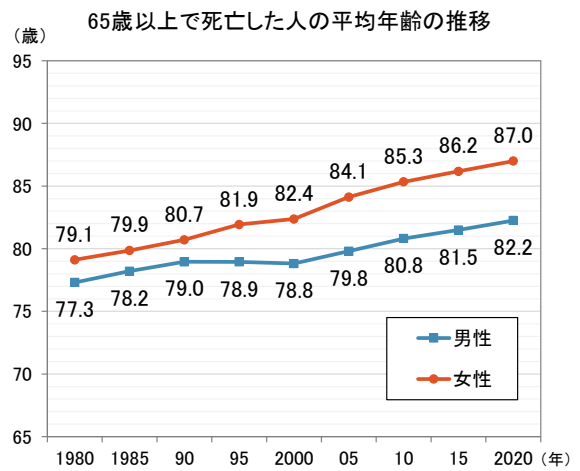
i) 平均寿命の推移と将来推計

平均寿命は一貫して伸び続け、2015年には男性81.00歳、女性86.82歳となった。今後30年間で、男性は2.12歳、女性は2.93歳伸びると推測される。また、65歳以上で死亡した人の平均年齢も上昇を続けている。

このため、2050年の人口ピラミッドは、65歳以上の人口に厚みのある構造に変化する見通しである。

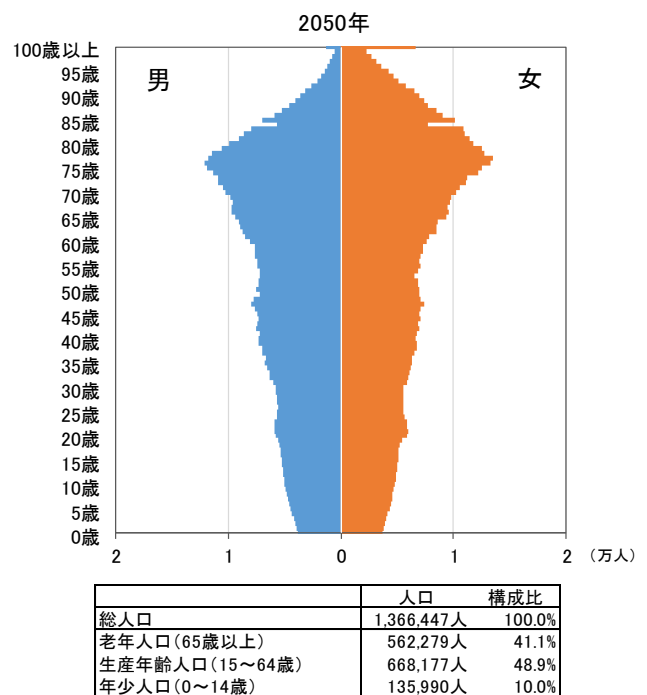
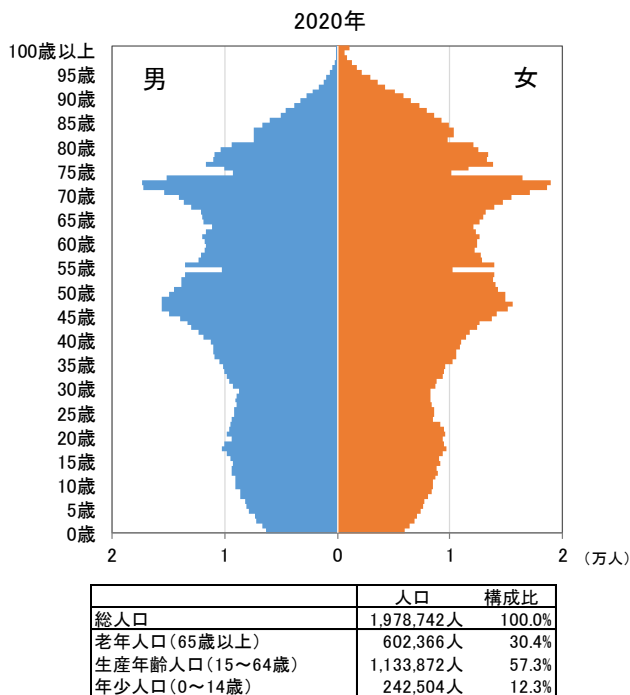


出典:実績値(2015年まで)は厚生労働省「都道府県別生命表」
推計値は岐阜県政策研究会人口動向研究部作成



出典:厚生労働省「人口動態統計」

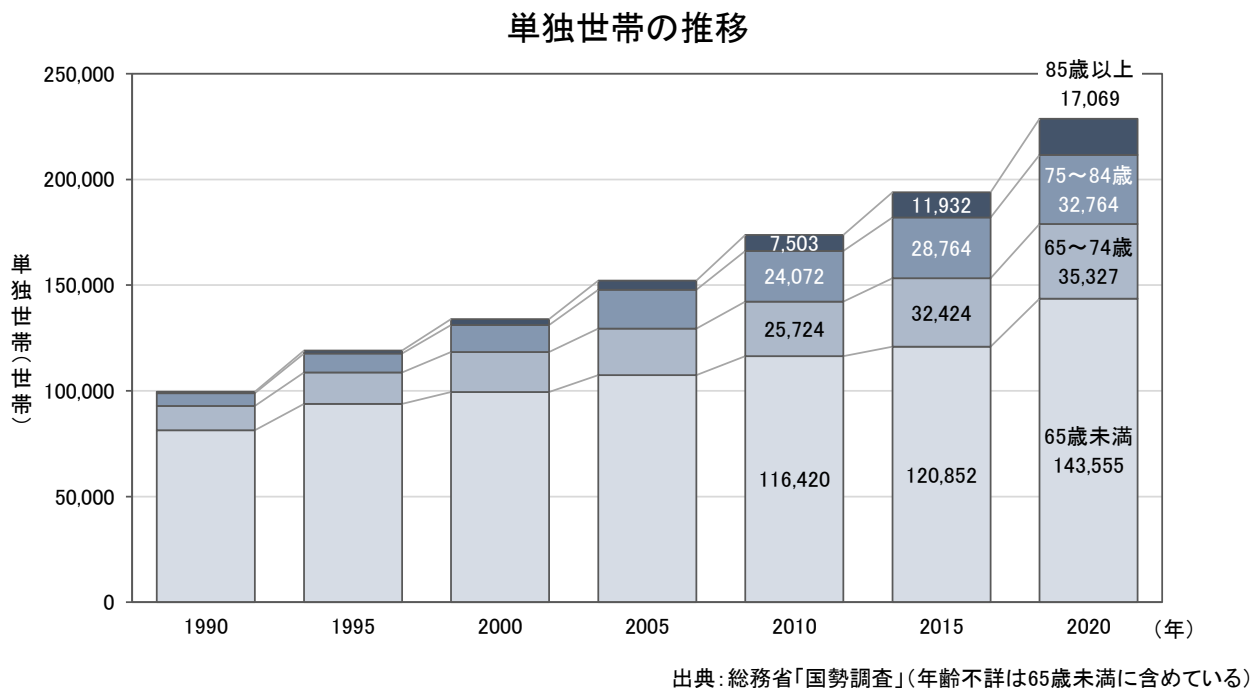
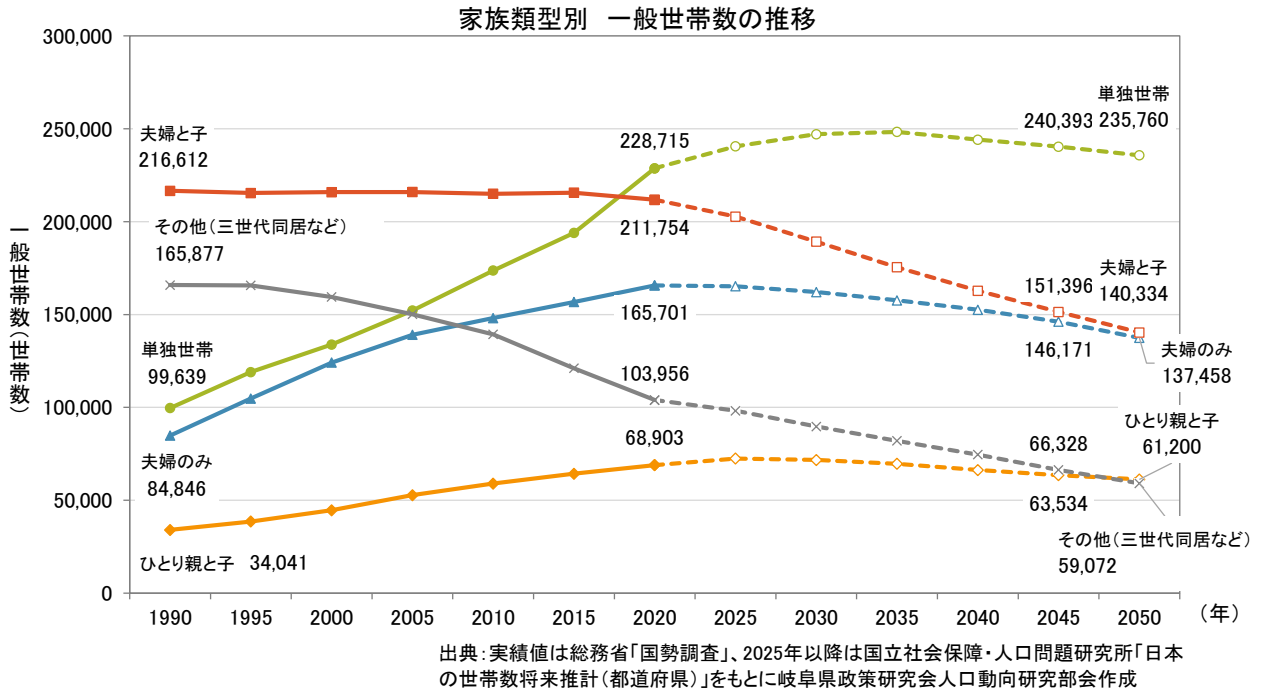
人口ピラミッド (岐阜県)



出典:2020年は総務省「国勢調査」、2050年は岐阜県政策研究会人口動向研究部作成

ii) 高齢単独世帯の増加

家族類型別に世帯構成の変化を見ると、夫婦と子から成る世帯やその他（三世代同居など）の世帯数が減少する一方、単独世帯が大幅に増加している。単独世帯の中でも高齢単独世帯、特に65歳以上の単独世帯の割合が急増している。



3. 社会動態

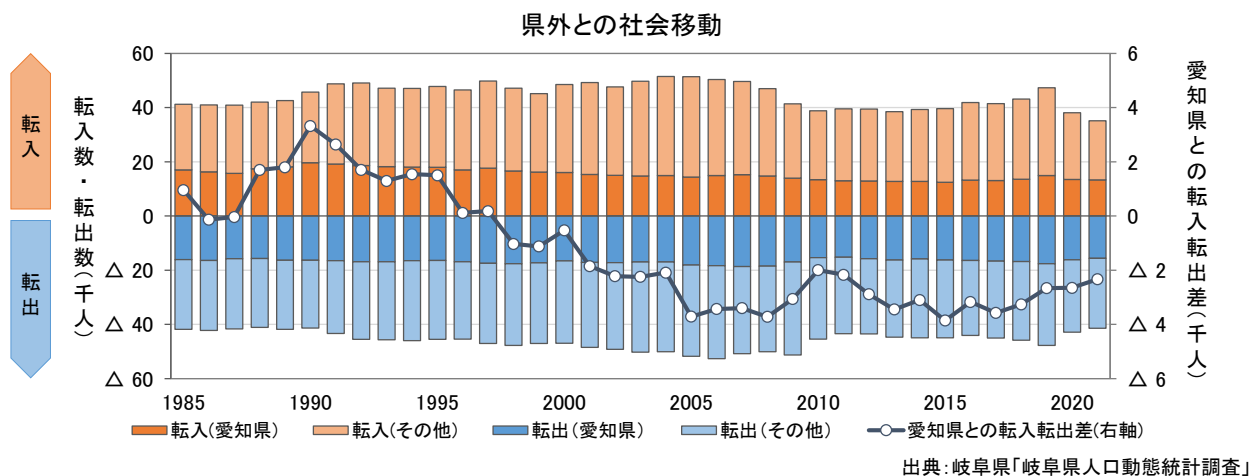
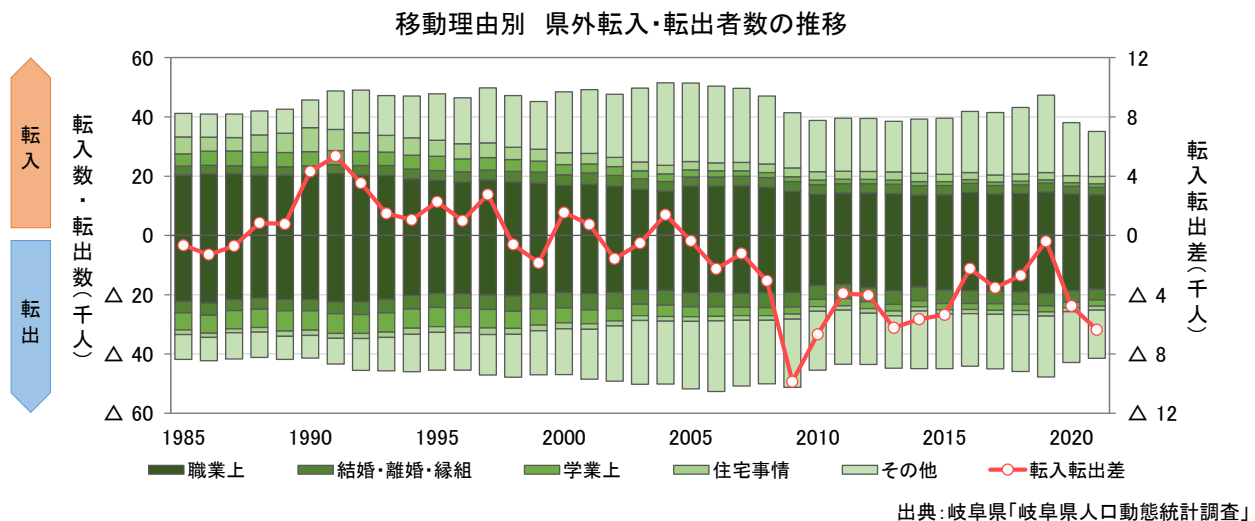
① 県外への移動

2005年以降、県外への転出超過が続いている。その理由として、10～19歳では「学業上の理由」、20～39歳では「職業上の理由」及び「結婚等による移動」が挙げられる。

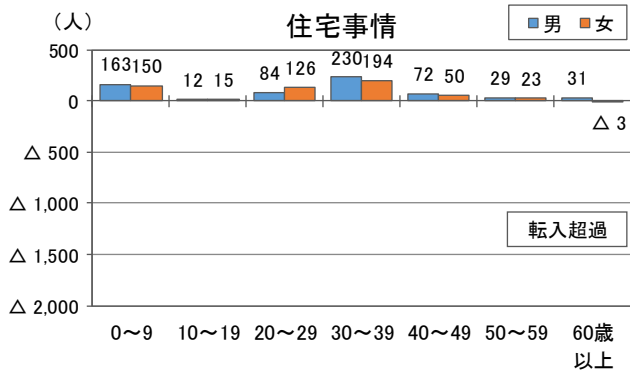
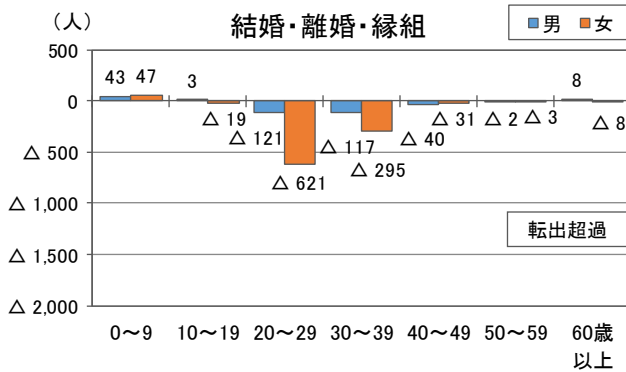
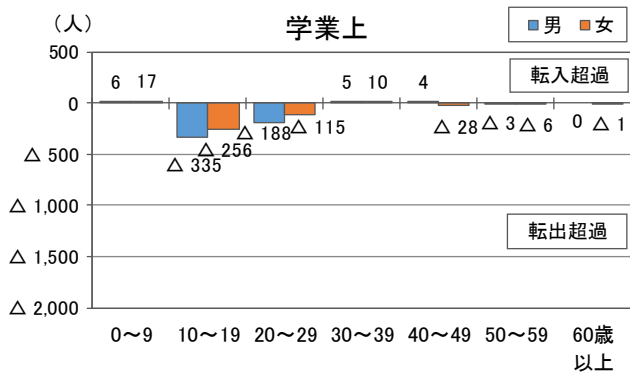
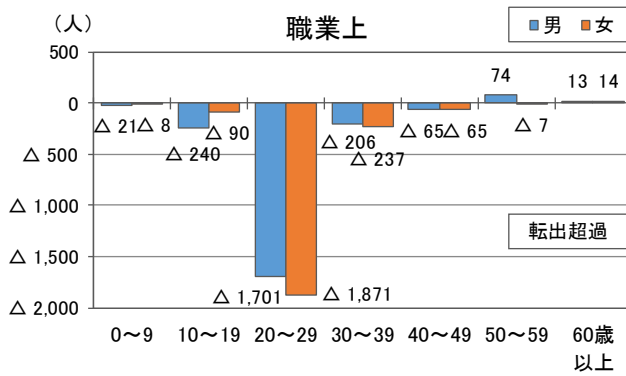
また、その移動先は、東海地方の経済の中心である愛知県が38%を占め、東京都への移動は全体の8%程度にとどまっている。

一方、住宅事情を理由とした社会動態は転入超過となっており、その79%が愛知県からの転入となっている。

また、県内の大学の入学者数を見ると、県外からの入学が56%を占め、県内からの入学を上回っている。



主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(岐阜県 2021年)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※社会動態=転入者数-転出者数

○岐阜県内大学入学者の出身県(転入元)

	出身県	人数	割合
1	岐阜県	2,146	44.5%
2	愛知県	1,348	27.9%
3	静岡県	160	3.3%
4	長野県	104	2.2%
5	滋賀県	100	2.1%
6	三重県	91	1.9%
7	富山県	86	1.8%
8	大阪府	74	1.5%
9	福井県	65	1.3%
10	沖縄県	56	1.2%
11	石川県	45	0.9%
12	兵庫県	35	0.7%
13	北海道	30	0.6%
13	京都府	30	0.6%
14	福岡県	27	0.6%
14	鹿児島県	27	0.6%

県内からの入学者 2,146人 44.5%
 県外からの入学者 2,679人 55.5%

○岐阜県内高校卒業生の進学先(転出先)

	進学先	人数	割合
1	愛知県	4,584	47.0%
2	岐阜県	2,146	22.0%
3	東京都	525	5.4%
4	京都府	351	3.6%
5	大阪府	219	2.2%
6	滋賀県	215	2.2%
7	石川県	176	1.8%
8	神奈川県	167	1.7%
9	富山県	138	1.4%
10	静岡県	131	1.3%
11	兵庫県	111	1.1%
12	福井県	108	1.1%
13	長野県	101	1.0%
14	三重県	90	0.9%
15	千葉県	80	0.8%

県内への進学者 2,146人 22.0%
 県外への進学者 7,614人 78.0%

出典: 文部科学省「令和3年度(2021年度)学校基本調査」

県外等への転入転出の主な理由(岐阜県 2021年)

【転入】

(単位:人)

	総計										
	県外からの 転入等	10～19歳				20～39歳					
		うち愛知県 (%)	うち東京都 (%)	県外からの 転入等	うち愛知県	うち東京都	県外からの 転入等	うち愛知県	うち東京都		
総計	35,108	13,323	37.9%	2,004	5.7%	1,886	541	51	22,333	8,371	1,248
うち職業上	13,735	4,515	32.9%	1,125	8.2%	451	141	21	9,108	3,254	723
うち学業上	1,181	268	22.7%	79	6.7%	521	104	14	515	99	56
うち結婚・離婚・縁組	2,500	1,492	59.7%	66	2.6%	78	49	1	1,756	1,070	46
うち住宅事情	2,518	1,995	79.2%	69	2.7%	74	50	4	1,166	958	34

【転出】

(単位:人)

	総計										
	県外への 転出等	10～19歳				20～39歳					
		うち愛知県 (%)	うち東京都 (%)	県外への 転出等	うち愛知県	うち東京都	県外への 転出等	うち愛知県	うち東京都		
総計	41,468	15,658	37.8%	3,190	7.7%	2,606	924	229	28,103	10,925	2,400
うち職業上	18,145	7,085	39.0%	2,089	11.5%	781	429	44	13,123	5,362	1,730
うち学業上	2,071	407	19.7%	323	15.6%	1,112	232	152	803	118	164
うち結婚・離婚・縁組	3,656	2,496	68.3%	124	3.4%	94	46	3	2,910	2,056	99
うち住宅事情	1,342	893	66.5%	52	3.9%	47	30	1	532	385	14

【転入転出差】

(単位:人)

	総計										
		10～19歳				20～39歳					
		うち愛知県 (%)	うち東京都 (%)	うち愛知県	うち東京都	うち愛知県	うち東京都				
総計	△ 6,360	△ 2,335	36.7%	△ 1,186	18.6%	△ 720	△ 383	△ 178	△ 5,770	△ 2,554	△ 1,152
うち職業上	△ 4,410	△ 2,570	58.3%	△ 964	21.9%	△ 330	△ 288	△ 23	△ 4,015	△ 2,108	△ 1,007
うち学業上	△ 890	△ 139	15.6%	△ 244	27.4%	△ 591	△ 128	△ 138	△ 288	△ 19	△ 108
うち結婚・離婚・縁組	△ 1,156	△ 1,004	86.9%	△ 58	5.0%	△ 16	3	△ 2	△ 1,154	△ 986	△ 53
うち住宅事情	1,176	1,102	93.7%	17	1.4%	27	20	3	634	573	20

出典:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

② 県内における社会移動

県内における社会移動は、日常移動(通勤)の延長線上にあり、昼夜間人口比率(夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合)の高い都市を中心に、近隣市町村との間に社会移動の関わりが深いエリアが形成されている。

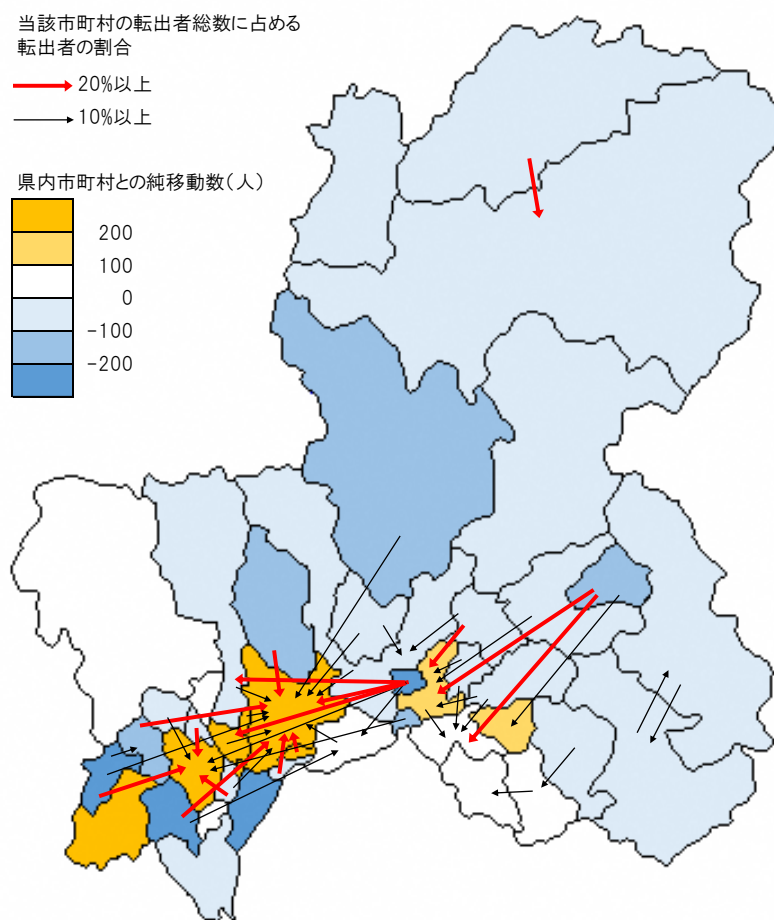
例えば、岐阜地域では岐阜市、西濃地域では大垣市、中濃地域では美濃加茂市などが周辺市町村からの転入が多く、人口の一定の「ダム機能」を果たしている。(P12 参照)

また、2014 年 5 月に日本創成会議が「消滅可能性都市」とした県内の 17 市町村のうち 10 市町村は県外への転出よりも県内他市町村への転出の方が多い。(P13 参照)

さらに、通勤エリアから社会移動の状況を見ると、県内 42 市町村のうち 33 市町で「県内で最も多い通勤先」と「県内へ転出のうち最も多い市町村」が一致している。そのうち 30 市町では、「県内から転入のうち最も多い市町村」も一致している。(P15 参照)

このように、市町村によって社会移動の状況は異なるだけでなく、より広域に周辺市町村との関連性も踏まえてその特徴を捉える必要がある。

県内市町村との純移動者数と転出者の割合 (2017-2021 年平均)



2021年市町村別転入人口(岐阜県人口動態統計調査)

(単位:人)

市町村	転入人口	転入元:県内他市町村(主なもの)		転入元:県外(主なもの)		昼夜間人口比率(%)						
		県内他市町村から転入	県外から転入等	①	②		③	愛知県	東京都			
岐阜県	63,005	27,897	35,108				13,323	2,004	96.6			
岐阜市	13,347	5,412	7,935	各務原市	765	大垣市	476	岐南町	425	2,707	608	102.2
大垣市	5,447	2,151	3,296	岐阜市	400	養老町	197	瑞穂市・垂井町	188	1,020	185	103.5
高山市	1,892	710	1,182	岐阜市	166	飛騨市	136	下呂市	86	369	102	101.1
多治見市	2,892	1,001	1,891	土岐市	223	可児市	173	瑞浪市	104	987	97	90.7
関市	2,463	1,288	1,175	岐阜市	307	美濃市	141	各務原市	135	452	78	102.3
中津川市	2,027	598	1,429	恵那市	213	岐阜市	59	多治見市	46	530	77	98.6
美濃市	506	237	269	関市	78	岐阜市	46	郡上市	20	99	27	105.1
瑞浪市	1,226	496	730	土岐市	152	恵那市	82	多治見市	65	330	38	94.3
羽島市	2,576	931	1,645	岐阜市	311	大垣市	99	各務原市	58	583	48	87.4
恵那市	1,201	528	673	中津川市	262	瑞浪市	60	多治見市	42	282	44	98.3
美濃加茂市	2,499	1,298	1,201	可児市	392	各務原市	132	関市	125	463	40	97.7
土岐市	1,482	645	837	多治見市	221	瑞浪市	131	中津川市	66	397	46	96.1
各務原市	4,806	1,740	3,066	岐阜市	573	関市	139	岐南町	129	1,382	149	94.5
可児市	3,699	1,486	2,213	美濃加茂市	288	多治見市	268	御嵩町	164	941	67	96.3
山県市	616	322	294	岐阜市	189	関市	29	各務原市	23	79	9	87.6
瑞穂市	2,652	1,594	1,058	岐阜市	515	大垣市	296	本巣市	97	363	48	81.9
飛騨市	491	201	290	高山市	108	岐阜市	29	下呂市	12	75	34	96.9
本巣市	1,009	612	397	岐阜市	166	瑞穂市	96	北方町	57	115	33	100.4
郡上市	831	314	517	岐阜市	86	関市	47	高山市	36	176	33	98.2
下呂市	751	271	480	岐阜市	53	高山市	50	美濃加茂市	23	155	36	99.6
海津市	774	239	535	大垣市	52	羽島市	38	養老町	30	241	15	88.9
岐南町	1,669	1,022	647	岐阜市	443	各務原市	154	笠松町	103	332	33	96.4
笠松町	1,018	545	473	岐阜市	240	羽島市	65	岐南町	54	227	20	90.7
養老町	582	304	278	大垣市	132	岐阜市	36	海津市	27	100	14	90.8
垂井町	701	414	287	大垣市	144	岐阜市	60	関ヶ原町	42	119	11	89.2
関ヶ原町	143	62	81	垂井町	18	大垣市	16	養老町	8	28	2	98.3
神戸町	510	326	184	大垣市	92	池田町	36	岐阜市	34	59	11	85.5
輪之内町	272	133	139	大垣市	37	海津市	22	羽島市	19	48	5	97.7
安八町	416	249	167	大垣市	49	瑞穂市	45	岐阜市	33	53	8	87.3
揖斐川町	333	200	133	岐阜市	45	大垣市	32	池田町	27	59	7	97.5
大野町	519	330	189	岐阜市	80	大垣市	48	揖斐川町	28	57	8	81.2
池田町	586	333	253	大垣市	90	岐阜市	55	神戸町・揖斐川町	34	57	18	86.0
北方町	1,013	708	305	岐阜市	294	瑞穂市	92	本巣市	84	98	16	81.4
坂祝町	408	267	141	美濃加茂市	70	各務原市	47	可児市	32	58	9	95.0
富加町	198	139	59	美濃加茂市	50	関市	40	岐阜市	15	30	4	104.9
川辺町	306	170	136	美濃加茂市	47	可児市	22	多治見市	12	58	2	80.4
七宗町	78	44	34	美濃加茂市	20	各務原市	4	多治見市・他1市2町	3	19	0	88.1
八百津町	222	129	93	可児市	56	美濃加茂市	20	岐阜市	9	36	3	93.1
白川町	189	69	120	可児市	21	岐阜市	10	美濃加茂市	7	43	11	94.4
東白川村	52	28	24	美濃市	4	美濃加茂市	4	七宗町	4	11	1	92.4
御嵩町	549	331	218	可児市	152	美濃加茂市	38	多治見市	26	82	7	92.5
白川村	54	20	34	高山市	8	岐阜市	5	瑞浪市・郡上市	2	3	0	102.5

※県外には「外国」を含む。「県外から転入等」には不詳(職権記載・消除によるもの)を含む。

網掛け部分は日本創生会議が示した「消滅可能性都市」

出典:岐阜県「令和3年岐阜県人口動態統計調査」

2021年市町村別転出人口(岐阜県人口動態統計調査)

(単位:人)

市町村	転出人口	転出先		転出先: 県内他市町村(主なもの)						転出先: 県外(主なもの)		昼夜間人口比率(%)
		県内他市町村へ転出	県外へ転出等	①	②	③	④	⑤	⑥	愛知県	東京都	
岐阜県	69,365	27,897	41,468							15,658	3,190	96.6
岐阜市	13,544	4,741	8,803	各務原市	573	瑞穂市	515	岐南町	443	2,974	894	102.2
大垣市	5,541	2,064	3,477	岐阜市	476	瑞穂市	296	垂井町	144	1,174	316	103.5
高山市	2,441	768	1,673	岐阜市	219	飛騨市	108	下呂市	50	563	191	101.1
多治見市	3,546	1,038	2,508	可児市	268	土岐市	221	岐阜市	105	1,240	157	90.7
関市	2,715	1,283	1,432	岐阜市	406	各務原市	139	美濃加茂市	125	473	120	102.3
中津川市	2,346	733	1,613	恵那市	262	岐阜市	93	土岐市	66	589	92	98.6
美濃市	667	344	323	関市	141	岐阜市	76	各務原市	21	104	17	105.1
瑞浪市	1,392	483	909	土岐市	131	多治見市	104	恵那市	60	396	69	94.3
羽島市	2,693	970	1,723	岐阜市	330	大垣市	97	瑞穂市	67	686	101	87.4
恵那市	1,407	598	809	中津川市	213	瑞浪市	82	岐阜市	68	365	57	98.3
美濃加茂市	2,528	1,132	1,396	可児市	288	関市	122	岐阜市・各務原市	108	540	73	97.7
土岐市	1,763	656	1,107	多治見市	223	瑞浪市	152	可児市	89	540	68	96.1
各務原市	5,127	1,868	3,259	岐阜市	765	岐南町	154	関市	135	1,319	264	94.5
可児市	4,171	1,432	2,739	美濃加茂市	392	多治見市	173	御嵩町	152	1,178	139	96.3
山県市	835	415	420	岐阜市	255	関市	30	各務原市	26	126	28	87.6
瑞穂市	2,502	1,243	1,259	岐阜市	414	大垣市	188	本巣市	96	405	84	81.9
飛騨市	600	258	342	高山市	136	岐阜市	49	大垣市	8	92	28	96.9
本巣市	1,232	623	609	岐阜市	207	瑞穂市	97	北方町	84	182	34	100.4
郡上市	1,101	440	661	岐阜市	101	関市	86	各務原市	38	291	46	98.2
下呂市	953	365	588	高山市	86	岐阜市	57	美濃加茂市	35	243	37	99.6
海津市	1,041	338	703	大垣市	86	岐阜市	55	羽島市	47	292	32	88.9
岐南町	1,508	878	630	岐阜市	425	各務原市	129	瑞穂市	62	276	38	96.4
笠松町	1,082	592	490	岐阜市	211	岐南町	103	各務原市	99	202	33	90.7
養老町	868	439	429	大垣市	197	岐阜市	44	海津市	30	138	30	90.8
垂井町	834	423	411	大垣市	188	岐阜市	65	瑞穂市	23	103	30	89.2
関ヶ原町	240	128	112	大垣市	43	垂井町	42	岐阜市	17	32	5	98.3
神戸町	557	305	252	大垣市	97	岐阜市	56	池田町	34	73	22	85.5
輪之内町	410	192	218	大垣市	57	羽島市	30	海津市	24	61	8	97.7
安八町	461	259	202	大垣市	63	岐阜市	59	羽島市	37	76	16	87.3
揖斐川町	553	340	213	岐阜市	59	大垣市	58	池田町	34	85	14	97.5
大野町	664	382	282	岐阜市	84	本巣市	51	大垣市	48	90	30	81.2
池田町	723	373	350	大垣市	115	岐阜市	46	瑞穂市	42	106	35	86.0
北方町	856	532	324	岐阜市	232	瑞穂市	92	本巣市	57	98	29	81.4
坂祝町	561	245	316	美濃加茂市	66	可児市	54	各務原市	32	166	11	95.0
富加町	194	116	78	美濃加茂市	36	関市	28	岐阜市	9	22	2	104.9
川辺町	345	170	175	美濃加茂市	45	可児市	27	岐阜市・関市	19	78	6	80.4
七宗町	89	64	25	美濃加茂市	13	岐阜市	8	可児市・坂祝町	6	14	1	88.1
八百津町	267	138	129	美濃加茂市	37	可児市	36	御嵩町	16	58	11	93.1
白川町	240	144	96	美濃加茂市	34	可児市	32	岐阜市	19	45	2	94.4
東白川村	71	41	30	岐阜市	7	美濃加茂市	6	各務原市・可児市	5	12	2	92.4
御嵩町	628	316	312	可児市	164	美濃加茂市	31	多治見市	23	142	16	92.5
白川村	69	28	41	岐阜市	9	高山市	6	羽島市	4	9	2	102.5

※県外には「外国」を含む。「県外から転入等」には不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

網掛け部分は日本創生会議が示した「消滅可能性都市」

出典: 岐阜県「令和3年岐阜県人口動態統計調査」

2020年従業地別15歳以上就業者数

(単位:人)

市町村	当地に常住する就業者(※)	県内			県内他市町村で従業(主なもの)						県外で従業(主なもの)		昼夜間人口比率(%)
		自市町村で従業	県内他市町村で従業	他県で従業	①		②		③		愛知県	名古屋市	
岐阜県	972,728	560,491	286,360	102,875							95,430	43,374	96.6
岐阜市	194,500	124,166	42,285	20,490	各務原市	8,966	関市	5,147	大垣市	4,172	19,506	11,161	102.2
大垣市	76,767	47,465	21,413	6,344	岐阜市	5,284	垂井町	2,518	養老町	2,402	5,426	3,527	103.5
高山市	46,166	42,917	2,707	181	飛騨市	1,979	下呂市	469	郡上市	73	87	58	101.1
多治見市	51,539	26,787	10,535	13,220	土岐市	4,009	可児市	3,330	瑞浪市	900	13,020	5,940	90.7
関市	43,587	27,381	13,714	1,746	岐阜市	3,635	美濃市	2,597	各務原市	2,163	1,646	599	102.3
中津川市	38,383	30,853	5,054	1,570	恵那市	3,768	瑞浪市	298	多治見市	241	978	579	98.6
美濃市	10,020	5,513	3,979	288	関市	2,212	岐阜市	574	各務原市	257	264	99	105.1
瑞浪市	18,210	9,494	6,335	1,975	土岐市	2,567	恵那市	1,357	多治見市	1,332	1,930	1,012	94.3
羽島市	32,042	14,082	10,928	5,722	岐阜市	5,115	大垣市	1,322	笠松町	805	5,414	1,694	87.4
恵那市	24,171	16,542	5,901	1,422	中津川市	3,628	瑞浪市	1,110	土岐市	512	1,332	716	98.3
美濃加茂市	28,236	13,118	12,221	2,635	可児市	3,782	関市	2,002	各務原市	962	2,558	750	97.7
土岐市	27,623	15,079	7,830	4,200	多治見市	3,620	瑞浪市	1,992	可児市	857	4,143	1,925	96.1
各務原市	67,871	36,200	16,703	13,086	岐阜市	8,387	関市	2,206	岐南町	1,155	12,802	4,110	94.5
可児市	44,255	21,525	12,584	8,810	多治見市	3,222	美濃加茂市	3,039	御嵩町	1,540	8,638	2,722	96.3
山県市	12,912	6,319	5,982	451	岐阜市	3,462	関市	1,022	各務原市	325	414	224	87.6
瑞穂市	27,347	8,922	14,696	3,020	岐阜市	5,856	大垣市	3,126	本巣市	1,265	2,824	1,782	81.9
飛騨市	11,814	8,957	2,700	119	高山市	2,648	下呂市	20	岐阜市	11	17	11	96.9
本巣市	16,013	6,458	8,303	875	岐阜市	3,618	大垣市	874	瑞穂市	861	803	460	100.4
郡上市	20,449	18,664	1,478	200	関市	452	美濃市	352	岐阜市	180	156	69	98.2
下呂市	15,644	14,046	1,300	70	高山市	390	中津川市	306	白川町	142	57	26	99.6
海津市	17,118	8,559	3,905	4,059	大垣市	1,325	養老町	645	輪之内町	441	2,368	849	88.9
岐南町	12,475	4,057	6,040	2,176	岐阜市	3,308	各務原市	1,138	笠松町	492	2,122	897	96.4
笠松町	10,392	3,090	5,107	2,075	岐阜市	2,500	岐南町	682	各務原市	660	2,011	777	90.7
養老町	13,038	5,707	6,283	880	大垣市	3,265	海津市	886	岐阜市	510	623	323	90.8
垂井町	12,606	5,440	6,188	856	大垣市	3,273	岐阜市	608	養老町	570	615	427	89.2
関ヶ原町	3,264	1,451	1,478	312	大垣市	649	垂井町	358	養老町	124	162	106	98.3
神戸町	9,296	3,236	5,420	538	大垣市	2,138	岐阜市	733	池田町	617	481	318	85.5
輪之内町	5,100	1,805	2,731	426	大垣市	856	海津市	456	羽島市	341	351	123	97.7
安八町	7,195	2,345	4,152	615	大垣市	1,441	岐阜市	801	羽島市	455	551	287	87.3
揖斐川町	9,549	4,790	4,246	310	大垣市	970	岐阜市	763	池田町	705	245	142	97.5
大野町	11,184	3,852	6,426	522	岐阜市	1,479	本巣市	1,059	大垣市	1,057	439	241	81.2
池田町	11,624	4,466	6,515	565	大垣市	2,217	岐阜市	891	揖斐川町	831	471	312	86.0
北方町	8,680	2,287	5,693	604	岐阜市	2,588	本巣市	838	瑞穂市	664	560	341	81.4
坂祝町	4,137	1,211	2,288	464	美濃加茂市	745	可児市	435	関市	341	451	152	95.0
富加町	2,830	965	1,595	163	関市	495	美濃加茂市	455	可児市	180	160	55	104.9
川辺町	5,230	1,767	3,033	352	美濃加茂市	1,064	可児市	740	八百津町	172	343	108	80.4
七宗町	1,632	693	791	64	美濃加茂市	249	可児市	143	川辺町	100	61	18	88.1
八百津町	5,032	2,365	2,319	316	可児市	801	美濃加茂市	584	御嵩町	260	303	96	93.1
白川町	3,824	2,831	879	67	美濃加茂市	174	下呂市	171	可児市	103	61	23	94.4
東白川村	1,110	812	289	9	白川町	103	中津川市	55	美濃加茂市	36	9	3	92.4
御嵩町	8,923	3,403	4,299	1,046	可児市	2,147	美濃加茂市	521	多治見市	466	1,023	308	92.5
白川村	940	871	35	32	高山市	27					5	4	102.5

※網掛け部分は日本創生会議が示した「消滅可能性都市」

出典:総務省「令和2年国勢調査」

通勤エリアから見た社会移動状況(構成比)

※網掛け部分は、近隣からの通勤等の流入が多い都市。ただし、郡上市は単独で昼夜間人口比率が高い

(単位: %)

市町村	昼夜間人口比率	通勤先(就業者数に占める構成比)				転出先(転出人口総数に占める構成比)				転入元(転入人口総数に占める構成比)			
		県内で最も多い通勤先		県外へ通勤	愛知県	県内へ転出のうち最も多い市町村		県外へ転出等	愛知県	県内から転入のうち最も多い市町村		県外から転入等	愛知県
岐阜県	96.6			10.6	9.8			59.8	22.6			55.7	21.1
岐阜市	102.2	各務原市	4.6	10.5	10.0	各務原市	4.2	65.0	22.0	各務原市	5.7	59.5	20.3
各務原市	94.5	岐阜市	12.4	19.3	18.9	岐阜市	14.9	63.6	25.7	岐阜市	11.9	63.8	28.8
羽島市	87.4	岐阜市	16.0	17.9	16.9	岐阜市	12.3	64.0	25.5	岐阜市	12.1	63.9	22.6
岐南町	96.4	岐阜市	26.5	17.4	17.0	岐阜市	28.2	41.8	18.3	岐阜市	26.5	38.8	19.9
笠松町	90.7	岐阜市	24.1	20.0	19.4	岐阜市	19.5	45.3	18.7	岐阜市	23.6	46.5	22.3
山県市	87.6	岐阜市	26.8	3.5	3.2	岐阜市	30.5	50.3	15.1	岐阜市	30.7	47.7	12.8
瑞穂市	81.9	岐阜市	21.4	11.0	10.3	岐阜市	16.5	50.3	16.2	岐阜市	19.4	39.9	13.7
本巣市	100.4	岐阜市	22.6	5.5	5.0	岐阜市	16.8	49.4	14.8	岐阜市	16.5	39.3	11.4
北方町	81.4	岐阜市	29.8	7.0	6.5	岐阜市	27.1	37.9	11.4	岐阜市	29.0	30.1	9.7
大野町	81.2	岐阜市	13.2	4.7	3.9	岐阜市	12.7	42.5	13.6	岐阜市	15.4	36.4	11.0
大垣市	103.5	岐阜市	6.9	8.3	7.1	岐阜市	8.6	62.8	21.2	岐阜市	7.3	60.5	18.7
揖斐川町	97.5	大垣市	10.2	3.2	2.6	岐阜市	10.7	38.5	15.4	岐阜市	13.5	39.9	17.7
池田町	86.0	大垣市	19.1	4.9	4.1	大垣市	15.9	48.4	14.7	大垣市	15.4	43.2	9.7
神戸町	85.5	大垣市	23.0	5.8	5.2	大垣市	17.4	45.2	13.1	大垣市	18.0	36.1	11.6
垂井町	89.2	大垣市	26.0	6.8	4.9	大垣市	22.5	49.3	12.4	大垣市	20.5	40.9	17.0
関ヶ原町	98.3	大垣市	19.9	9.6	5.0	大垣市	17.9	46.7	13.3	垂井町	12.6	56.6	19.6
養老町	90.8	大垣市	25.0	6.7	4.8	大垣市	22.7	49.4	15.9	大垣市	22.7	47.8	17.2
安八町	87.3	大垣市	20.0	8.5	7.7	大垣市	13.7	43.8	16.5	大垣市	11.8	40.1	12.7
輪之内町	97.7	大垣市	16.8	8.4	6.9	大垣市	13.9	53.2	14.9	大垣市	13.6	51.1	17.6
海津市	88.9	大垣市	7.7	23.7	13.8	大垣市	8.3	67.5	28.0	大垣市	6.7	69.1	31.1
美濃加茂市	97.7	可児市	13.4	9.3	9.1	可児市	11.4	55.2	21.4	可児市	15.7	48.1	18.5
可児市	96.3	多治見市	7.3	19.9	19.5	美濃加茂市	9.4	65.7	28.2	美濃加茂市	7.8	59.8	25.4
坂祝町	95.0	美濃加茂市	18.0	11.2	10.9	美濃加茂市	11.8	56.3	29.6	美濃加茂市	17.2	34.6	14.2
川辺町	80.4	美濃加茂市	20.3	6.7	6.6	美濃加茂市	13.0	50.7	22.6	美濃加茂市	15.4	44.4	19.0
七宗町	88.1	美濃加茂市	15.3	3.9	3.7	美濃加茂市	14.6	28.1	15.7	美濃加茂市	25.6	43.6	24.4
白川町	94.4	美濃加茂市	4.6	1.8	1.6	美濃加茂市	14.2	40.0	18.8	可児市	11.1	63.5	22.8
東白川村	92.4	白川町	9.3	0.8	0.8	岐阜市	9.9	42.3	16.9	美濃市	7.7	46.2	21.2
八百津町	93.1	可児市	15.9	6.3	6.0	美濃加茂市	13.9	48.3	21.7	可児市	25.2	41.9	16.2
御嵩町	92.5	可児市	24.1	11.7	11.5	可児市	26.1	49.7	22.6	可児市	27.7	39.7	14.9
富加町	104.9	関市	17.5	5.8	5.7	美濃加茂市	18.6	40.2	11.3	美濃加茂市	25.3	29.8	15.2
関市	102.3	岐阜市	8.3	4.0	3.8	岐阜市	15.0	52.7	17.4	岐阜市	12.5	47.7	18.4
美濃市	105.1	関市	22.1	2.9	2.6	関市	21.1	48.4	15.6	関市	15.4	53.2	19.6
高山市	101.1	飛騨市	4.3	0.4	0.2	岐阜市	9.0	68.5	23.1	岐阜市	8.8	62.5	19.5
飛騨市	96.9	高山市	22.4	1.0	0.1	高山市	22.7	57.0	15.3	高山市	22.0	59.1	15.3
白川村	102.5	高山市	2.9	3.4	0.5	岐阜市	13.0	59.4	13.0	高山市	14.8	63.0	5.6
多治見市	90.7	土岐市	7.8	25.7	25.3	可児市	7.6	70.7	35.0	土岐市	7.7	65.4	34.1
土岐市	96.1	多治見市	13.1	15.2	15.0	多治見市	12.6	62.8	30.6	多治見市	14.9	56.5	26.8
瑞浪市	94.3	土岐市	14.1	10.8	10.6	土岐市	9.4	65.3	28.4	土岐市	12.4	59.5	26.9
中津川市	98.6	恵那市	9.8	4.1	2.5	恵那市	11.2	68.8	25.1	恵那市	10.5	70.5	26.1
恵那市	98.3	中津川市	15.0	5.9	5.5	中津川市	15.1	57.5	25.9	中津川市	21.8	56.0	23.5
下呂市	99.6	高山市	2.5	0.4	0.4	高山市	9.0	61.7	25.5	岐阜市	7.1	63.9	20.6
郡上市	98.2	関市	2.2	1.0	0.8	岐阜市	9.2	60.0	26.4	岐阜市	10.3	62.2	21.2

※数値は、通勤先総数に占める構成比

※数値は、転出先総数に占める構成比

※数値は、転入先総数に占める構成比

県外には「外国人」を含む。「県外転出等」には不詳(職権記載・消除等によるものを含む)

県外には「外国人」を含む。「県外転入等」には不詳(職権記載・消除等によるものを含む)

出典:総務省「令和2年国勢調査」、岐阜県「令和3年岐阜県人口動態統計調査」

4. 社会動態の傾向からみる都市類型

このように、通勤などの日常移動も含めて社会動態を分析してみると、県内の各市町村は次の5つの型に分類できる。

【タイプ1】 ダム機能都市型

本県からの転出傾向は、名古屋市の移動圏内にあり、東京への移動は大きくはない。中部地方として広域で考えたとき、名古屋圏は人口の東京一極集中に対して一定の「ダム機能」を果たしており、大きな定住圏の中での移動と考えられる。

こうした「ダム機能」は、より規模の小さい地域内、岐阜県内でも起こっており、周辺の市町村からの転入や通勤者が多く、地域の中心都市として機能している。

【タイプ2】 ダム機能都市通勤圏型

県内の社会動態は、学業、職業、結婚などの理由による転出が多く、住居を理由とした転入が多い。タイプ1「ダム機能都市」や愛知県への転出や通勤が多く、昼夜間人口比率が低い(昼間は他の市町村にいる住民が多い)という状況にある。

【タイプ3】 愛知県通勤圏型

県内で消滅可能性都市として挙げられた都市の社会動態を見ると、転出先は比較的県内の他の市町村が多い。他方、人口も多く、転入者も多い東濃圏域南部や西濃圏域南部では、隣接し、交通も便利な愛知県への転出や通勤が多くみられる。

【タイプ4】 ハイブリッド型

上記タイプ2、3の両方の特徴を持つ市町村で、県内におけるダム機能を持つ都市や、愛知県への通勤が多くみられる岐阜圏域南部の自治体。

【タイプ5】 自己完結型

中山間地の市町村で、周辺の他の市町村に十分な雇用の場がなかったり、地域内に働く場所があるなどの理由で、他の地域への転出も通勤も少なく、自市町村内で就業し、暮らしている人が多く見受けられる。

[タイプ1] ダム機能都市型	
特 徴	地域の中心となる市町村 近隣市町村からの通勤や転入が多い
条 件	人口5万人以上、昼夜間人口比率100%以上
該当都市	岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市*
[タイプ2] ダム機能都市通勤圏型	
特 徴	タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い 昼夜間人口比率が低い(日中の人口が少ない)
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上
該当都市	岐阜市地域 : 山県市、本巣市、大野町、北方町 大垣市地域 : 養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、 安八町、揖斐川町、池田町 高山市地域 : 飛騨市 関市地域 : 美濃市 美濃加茂市地域 : 富加町、川辺町、七宗町、八百津町
[タイプ3] 愛知県通勤圏型	
特 徴	愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い
条 件	愛知県への通勤率が10%以上、タイプ1の都市への通勤率が10%未満
該当都市	多治見市、土岐市、瑞浪市、海津市、可児市、御嵩町
[タイプ4] ハイブリッド型	
特 徴	タイプ1の都市とも愛知県ともつながりが強い
条 件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上、愛知県への通勤率が10%以上
該当都市	羽島市、各務原市、瑞穂市、岐南町、笠松町、坂祝町
[タイプ5] 自己完結型	
特 徴	中山間地域に位置し、自市町村内での就業率が高い 近隣の他自治体に十分な雇用拠点が少ない
条 件	昼夜間人口比率90%以上、他市町村通勤率(最多)10%未満 愛知県への通勤率10%未満、タイプ1以外
該当都市	中津川市、恵那市*、郡上市、下呂市、白川町、東白川村、白川村

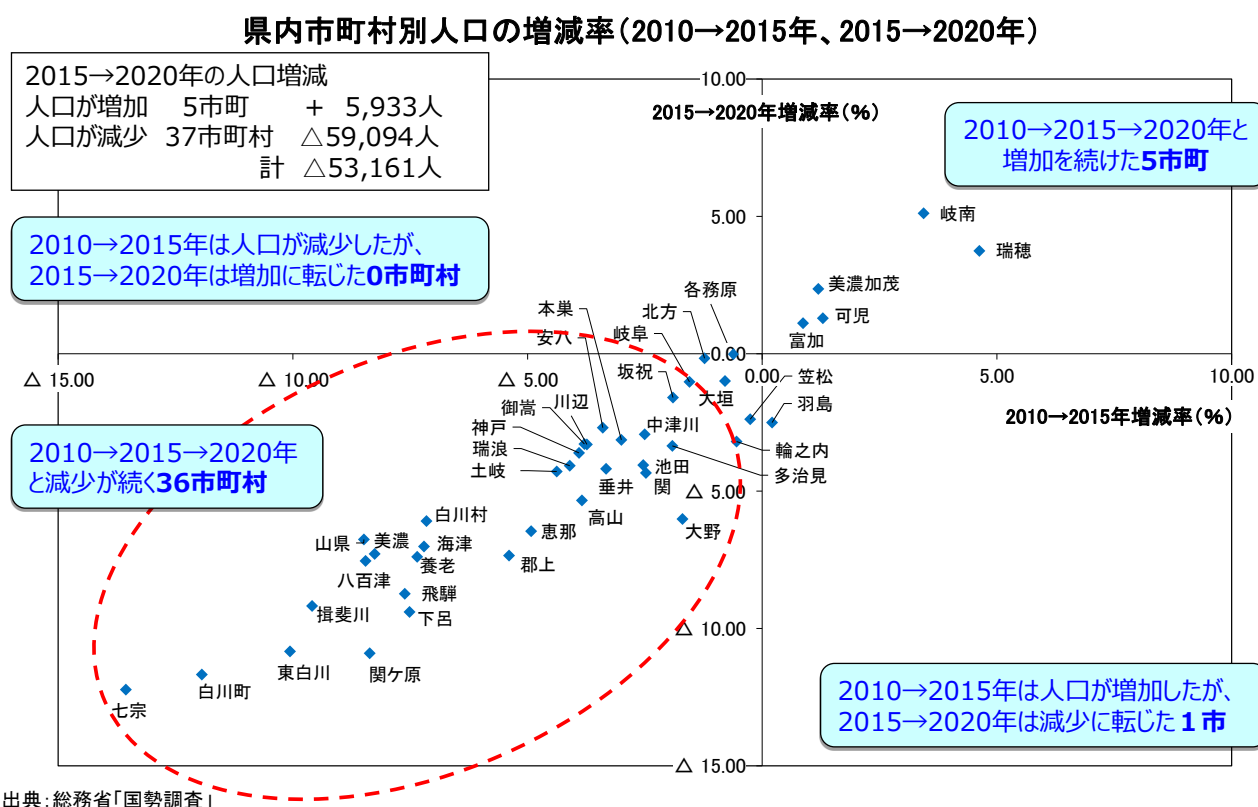
※下線部は日本創成会議が示した「消滅可能性都市」

(*は、当該タイプに準ずるものとして記載)

【参考】市町村別に見た人口動向

◆ 直近10年間の県内市町村別人口の増減率（2010 → 2015年、2015 → 2020年）

県内市町村別の人口の増減率をみると、2015年と2020年で減少が続いているのは36市町村、2015年は増加したが2020年には減少に転じたのは1市（羽島市）、2015年と2020年で増加が続いているのは5市町（美濃加茂市、可児市、瑞穂市、岐南町、富加町）であった。



Ⅲ 目指すべき人口の将来展望

1. 総人口の推計

【推計1】現在の人口動態がこのまま続く場合（P.2の推計と同様）

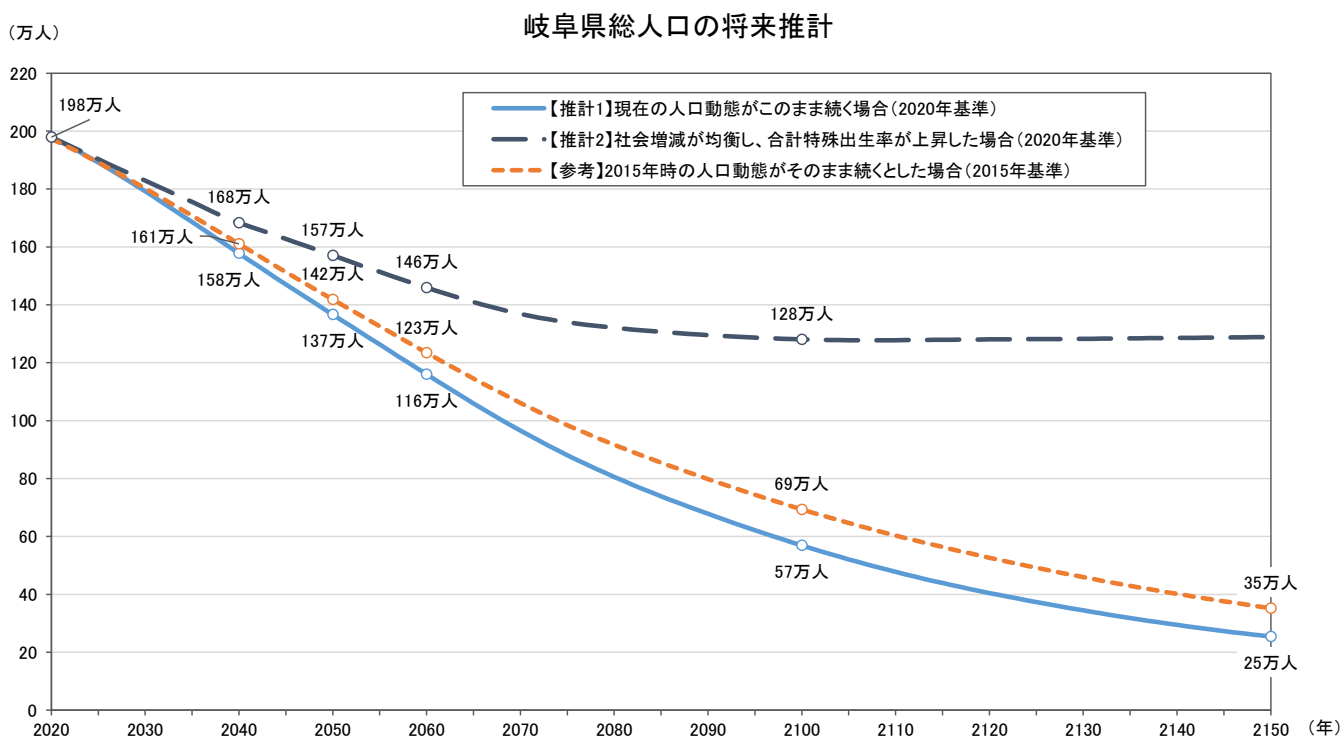
⇒ 本県の人口は2050年に137万人、2150年には25万人となる見通し。

なお、2015年国勢調査結果を踏まえた前回の推計（2016年）と比較すると、人口減少のスピードは若干早くなっている。

【推計2】以下を前提とした、これまでの本県のベストシナリオを維持した場合

- ・ 社会増減を2040年までに均衡させる
- ・ 合計特殊出生率を2030年に1.8（第4次岐阜県少子化対策基本計画の目標値）、2040年に2.07（国立社会保障・人口問題研究所が算出する人口置換水準）へ上昇させる

⇒ 2020年国勢調査結果を踏まえると、2100年に本県の人口は128万人で下げ止まり、その後も同水準で維持されると推計される。



【前提条件】

推計1：現在の人口動態がこのまま続く場合

推計2：社会移動が2040年までに±0へ均衡し、合計特殊出生率が2030年に1.8（第4次岐阜県少子化対策基本計画における目標値）、2040年に2.07（国立社会保障・人口問題研究所の算出する2018年の人口置換水準）へ上昇した場合。

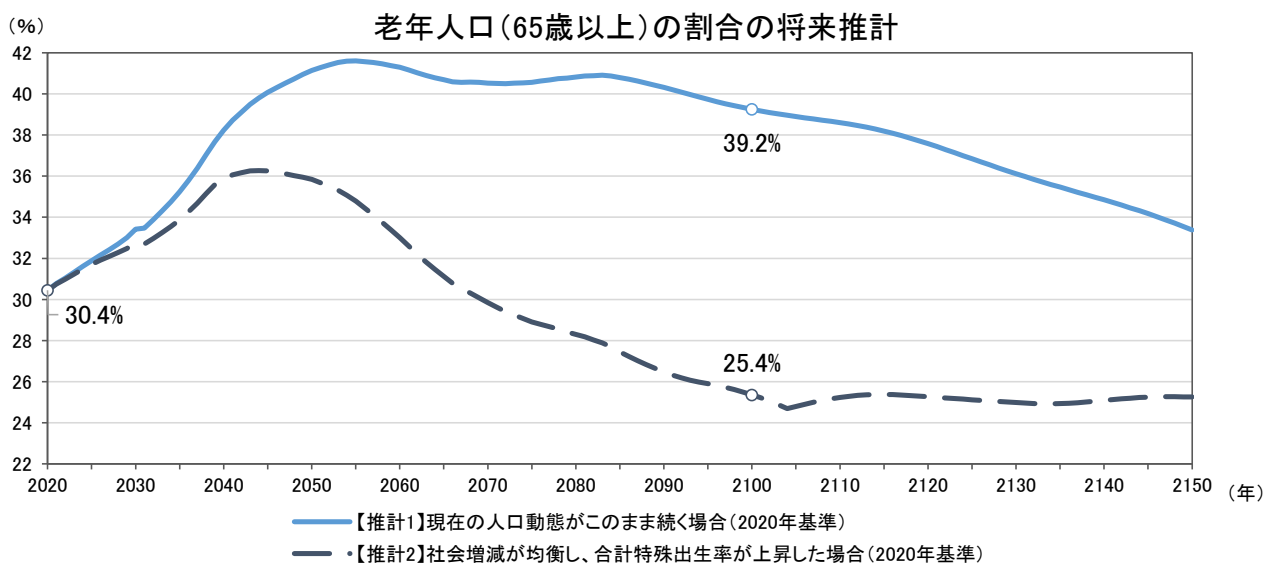
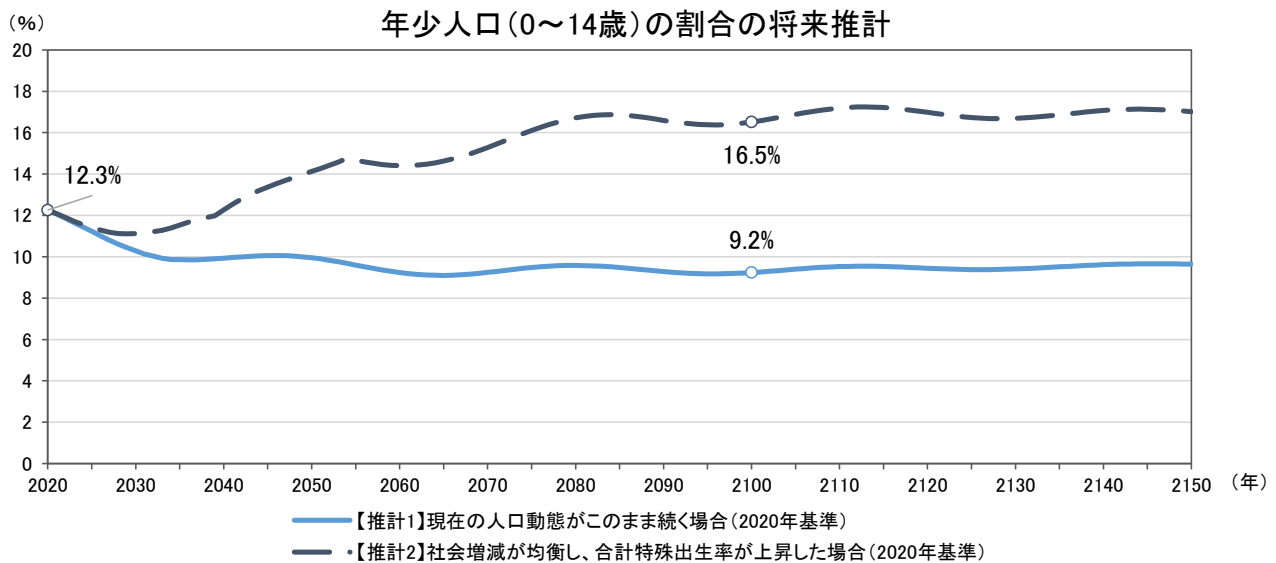
2. 年齢区分別の推計

次に、前頁の推計と同様の前提条件に基づき、年齢区分別の推計を行う。

年少人口(0～14歳)は、2100年を基準とすると、【推計2】では、県人口の16.5%となり、【推計1】の場合(9.2%)と比べ、7.3ポイント高くなる。

老年人口(65歳以上)は、2100年を基準とすると、【推計2】では、県人口の25.4%となり、【推計1】の場合(39.2%)と比べ、13.8ポイント低くなる。

つまり、人口減少に歯止めをかける過程において、高齢化の進行を食い止めるとともに、若返りを図ることもできることがわかる。



【前提条件】

推計1：現在の人口動態がこのまま続く場合

推計2：社会移動が2040年までに±0へ均衡し、合計特殊出生率が2030年に1.8(第4次岐阜県少子化対策基本計画における目標値)、2040年に2.07(国立社会保障・人口問題研究所の算出する2018年の人口置換水準)へ上昇した場合。

IV 基本的視点

本県では、【推計2】のとおり、2100年を目途に130万人程度の人口を維持することを、ベストシナリオとし、合計特殊出生率を2030年までに1.8へ、2040年までに2.07へ上昇させるとともに、転出超過を抑制するため、これに向けた各種施策を展開する必要がある。

1) 経済社会に与える影響が大きい

人口減少により経済規模の縮小がいったん始まると、それが経済社会に与える影響は大きい。人口減少とそれに伴う高齢化は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、経済規模を縮小させる。そしてそれが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという、経済の「縮小スパイラル」に陥るリスクがある。

2) 効果が出るまでに時間を要する

人口減少対策を講じても、効果が出るまでには長い時間を要する。今後、出生率が劇的に回復したとしても、過去の少子化の影響で、親となる世代の人口は既に減少しているため、容易に出生数は増加せず、人口減少が止まり、一定水準の人口が維持されるのは、2100年頃からと見込まれる。

3) 地域ごとに状況が異なる

現在、県内のほとんどの自治体では、社会減より自然減の方が多い。これは、若年人口（15～29歳）の減少に伴い転出が頭打ちするとともに、高齢者の割合が増え、死亡数が絶対数として増えてきていることが原因であると考えられる。このような自治体では、出生率を高めるだけでなく、親となる若い世代を呼び込むことが重要となる。

他方、こういった若い世代が比較的多い自治体においては、より一層、子どもを産み育てやすい環境を整備していくことが自然減対策として効果的と考えられる。

このように、地域によって人口減少の状況は様々であり、必要な対策も異なることから、自然減対策と社会減対策をバランスよく取り組む必要がある。

4) 多様な主体との連携が必要

あらゆる分野において多様化する社会のなかで、行政が単一で政策を立案・実施し、機能させることは困難である。政策の効果をより高めるためには、民間企業など、多様な主体と連携していくことが不可欠である。

上記1)～4)を踏まえながら、次の二つの視点から対策を講じていくこととする。

1. 人口減少そのものへの挑戦

人口減少そのものに歯止めをかけるためには、自然減と社会減の双方を食い止めなければならない。

自然減に対しては、出生率の向上と出生数の増加を図ることが重要である。そのためには、結婚を望む方への出会いの場の提供、子どもを望む方への不妊に対する相談支援、周産期医療体制の確保、さらには保育料の軽減といった、結婚から妊娠・出産、子育てに対して切れ目のない支援を総合的に行うほか、地域全体での子育て支援に取り組む必要がある。

社会減に対しては、転出の抑制と転入の促進を図らなければならない。本県では、若年層の「職業上、学業上の理由」での転出割合が高いことから、Uターンを含む若い世代の県内就職を促進するほか、県内産業の経営基盤・競争力の強化や企業誘致などによる県内雇用の創出、新型コロナウイルス感染拡大の影響で生じた「新次元の地方分散」ともいえる「地方回帰」の潮流を捉えた移住支援など、社会減緩和に向けた対策を充実強化していく必要がある。

特に近年、20代女性の転出超過が顕著であるため、女性が活躍できる環境づくりにも取り組む必要がある。

2. 人口減少社会への挑戦

社会の担い手である現役世代を中心に人口が減少する一方で、高齢者が増加していくことにより、現在の社会構造のままでは地域の活力が減退していくことが懸念される。地域の活力を維持し、豊かな暮らしを確保するため、年齢・性差・国籍・障がいの有無などにかかわらず誰もがともに活躍できる社会づくり、健やかな暮らしを支える医療・介護サービスの充実、健康増進や生きがいにもつながるスポーツ・文化芸術の振興などに引き続き取り組む必要がある。

さらに、あらゆる分野におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進により、労働生産性の向上や、地域の維持・活性化を図るなど、人口減少・少子高齢化を前提とした持続可能な社会づくりを、多様な主体と連携して進める必要がある。

V おわりに

本県は、全国に先駆けて人口減少問題に真正面から取り組み、人口減少、少子高齢社会を見据えた施策の方向性を打ち出して、県政を展開してきた。人口減少・少子高齢化の問題は、特効薬のない、長期戦・総力戦で取り組むべきテーマであり、国と地方が一体となって、息の長い取り組みを継続的に実施することが重要である。

2020年2月に本県で最初に感染者が確認された新型コロナウイルスへの対応は長期化しており、これを要因とした県民の暮らしや価値観の変化が本県の将来人口に与える影響は、今後、より顕在化してくることが予想される。この動向を注視しつつ、「清流の国ぎふ」づくりを着実に進め、幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を目指して、人口減少そのものと、人口減少社会の双方に挑戦していく。

UD ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人に
FONT 見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。